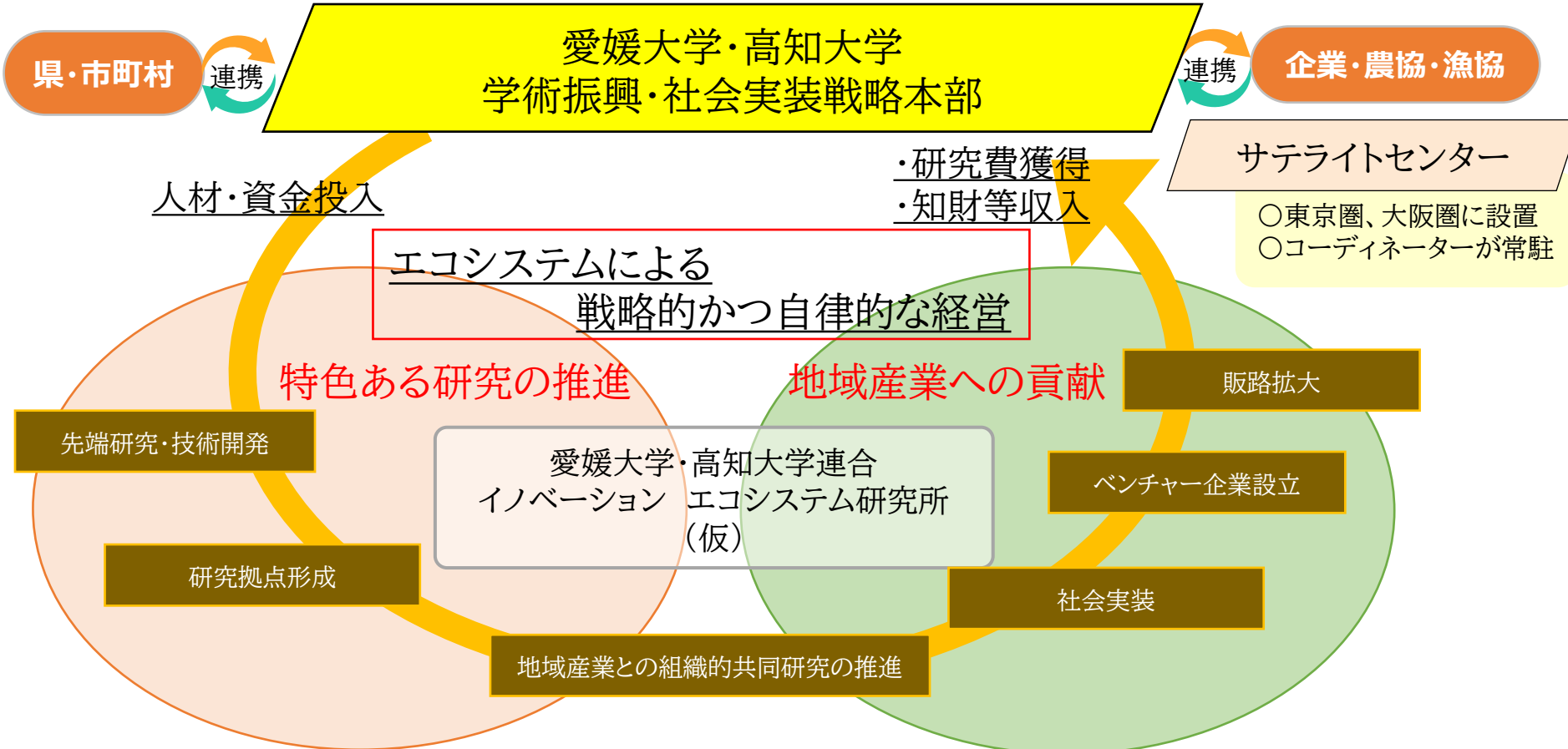


# 西南四国における持続的食料生産を目指した研究体制の強化 ～エコシステムの構築～

資料7

第17回定例記者会見  
令和5年4月27日

- 近年、わが国の水産業と農業の生産量および従事者数が減少し、国際情勢の不安定化もあり、わが国の食料安全保障が脅かされている。これへの対応策として、高生産性の養殖水産業と施設園芸農業の発展が期待されている。
- 水産養殖王国の愛媛県・愛媛大学と施設園芸農業王国の高知県・高知大学が、産業界と連携して、環境とエネルギー保全にも配慮した循環型の養殖水産業と施設園芸農業を創出する。
- これらを通して『西南四国における持続的食料生産エコシステム』を確立し、わが国の食料安全保障に貢献するとともに、愛媛大学と高知大学の戦略的経営にも寄与する。



# 強化戦略

## ガバニングボード

愛媛大学・高知大学 学術振興・社会実装戦略本部

両学長が参加する会議にて重点支援事業の選定、進捗状況の確認等を行う

URA・コーディネーター・技術専門職員の配置(各大学に10名程度)

6つの研究支援機能

社会実装支援

産学連携支援

研究マネジメント

研究設備共用

国内・国外渉外

技術支援

両大学で取り組まれている研究課題の中で、よりハイレベルの研究に展開できるもの、また、実用化研究を通して社会実装が可能で、産業イノベーションにつながるものを重点支援

- ・重点支援事業の研究部門化
- ・研究部門への支援終了の判断

- ・研究部門へ最適な人材の派遣(6つの支援機能と研究部門のテーマを紐づけ)
- ・優先的に予算を配分

進捗報告

アドバイザリーボード

外部有識者

有効な知見や方向性の  
アドバイスの提供

- ・研究費の獲得
- ・知財収入

学内特区化

愛媛大学・高知大学連合イノベーションエコシステム研究所(仮)

統括

所長1名、副所長1名

研究部門

水産・海洋研究部門

施設園芸研究部門

食と健康研究部門

・「SATOUMI・OKIUMI」構想  
・水産養殖プラットフォーム

・「Society5.0スマート農業」構想  
・IoP×SPAによる全方向型農業

・「地域健康プラットフォーム」構想  
・機能性食品の開発

・新たに戦略本部が認定する研究部門

# 食研究に関する愛媛大学と高知大学の強み

○ 沿岸環境科学研究センター  
海洋環境、環境汚染化学物質に関する  
先端的共同利用・共同研究拠点(2016  
年度～)  
生物環境試料バンク(es-BANK):過去  
半世紀の間に地球規模で収集した11万  
点以上の試料を冷凍保存

○ 食品健康科学研究センター  
医学と農学の融合による、機能性食品の  
開発と社会実装  
「Nプラスドリンクヨーグルト」「ひめ柑育  
ちマハタ」「吟醸eポーク」など24品以上  
を開発・上市

★大学院連合農学研究科★  
愛媛大学・高知大学・香川大学の連  
合による農学系博士課程で、設置  
から38年間で1,200人以上に博士  
号を授与

○ 医農融合公衆衛生学環  
全国初の医農融合による公衆衛  
生大学院  
食生活と健康状態の関連を科学的に解明  
地域の食材を活用した機能性食  
品の予防医学への応用

○ プロテオサイエンスセンター  
プロテオインタクトーム解析共同  
研究拠点(2022年度～)  
小麦胚芽を用いた無細胞タンパク  
質合成技術、大規模タンパク質  
セット、超高速スクリーニング技術



愛媛県  
水産養殖王国  
魚類養殖生産量 全国1位  
海岸線の長さ 全国5位

高知県  
施設園芸農業王国  
単位面積あたりの農業産出額 全国1位

○ 農林海洋科学部  
海洋生物生産学コースにて、海  
洋生物資源・水産資源の持続的  
な生産・利用について多面的視  
点から研究活動ならびに学びを  
探究

「西南四国発、持続的食  
料生産を目指した研究体  
制の強化」をキーワードと  
して、研究力を強化する。

○ 植物工場研究センター  
経済産業省、農林水産省、それぞ  
れから「植物工場研究拠点」の指  
定を受け、2010年度に設置  
植物生育診断技術に基づいた環  
境制御や農業ロボットといったメカ  
ノテクノロジー  
太陽光利用型植物工場(総面積約  
10,000m<sup>2</sup>)、育苗施設、貯蔵施  
設、研修施設



○ 南予水産研究センター  
地域イノベーション・エコシステム  
形成プログラム(2017-2021年  
度)  
国立大学では日本一の海面生簀  
飼育施設によるスマ等の完全養  
殖技術開発

○ 海洋生物研究教育施設  
増養殖技術や漁場造成、環境保  
全などに関して、水族の生理・生  
態、栄養、病理、環境、水理などの  
各側面からの調査・実験・研究を  
実施

○ 水熱化学実験所  
様々な無機材料の合成や  
それら固体触媒の表面で  
起こる反応メカニズム解  
析などを行っており、その  
ような基礎的な研究手法  
をバイオマス変換触媒の  
研究に応用

○ IoP共創センター  
内閣府 地方大学・地域産業創  
生交付金事業(2018-2026  
年度)  
作物生産を決定づける光合成  
や成長など生理生態情報を、  
ビックデータ及びAIで「見える  
化」して、生理生態情報に基づ  
く合理的な営農支援情報として  
「使える化」を行い、それらの情  
報を産地で「共有化」

○ SAWACHI型健康社  
会共創拠点  
共創の場形成支援プログ  
ラム(COI-NEXT) 地域  
共創分野(育成型)  
(2021-2022年度)  
オープンイノベーション拠  
点 MEDiを中心に、地域  
の健康課題解決及び  
Health Techスタートアッ  
プの誘致・集積を実施

## 【目指す姿】

- 我が国全体の研究力の発展をけん引する研究大学群の形成のため、地域中核・特色ある研究大学に対し、強みや特色ある研究力を核とした戦略的経営の下、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップの実現に必要な環境構築の取組を支援

### 【地域中核・特色ある研究大学強化促進事業】

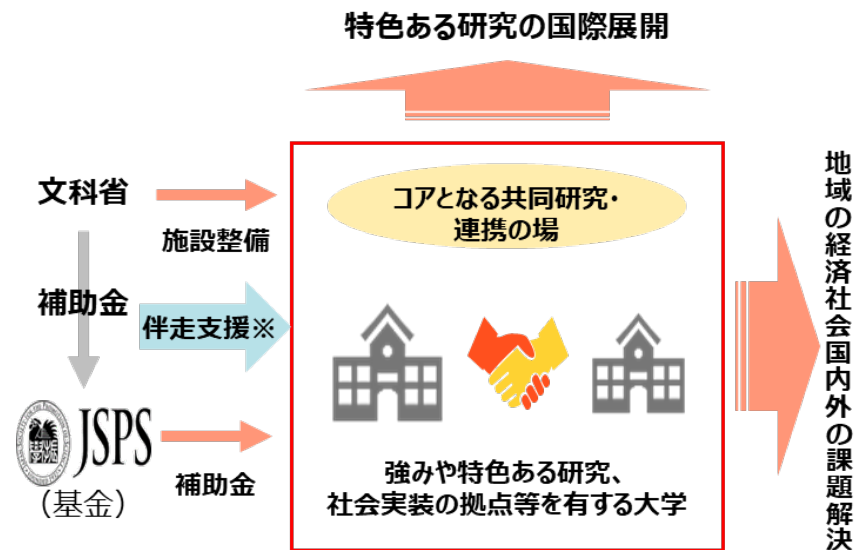
1,498億円

- 事業実施期間：令和5年度～（5年間、基金により継続的に支援）
- 単価・件数：5億円程度/年・件×最大25件 ※別途、設備整備費（30億円程度/件）
- 支援対象：国公立大学
- 支援内容：研究開発戦略の企画や実行に必要な体制整備等や設備等研究環境の高度化を支援
- スケジュール（案）：5月以降に公募開始
- 5年目を目途に評価を行い、進捗に応じて、必要な支援を展開できるよう、文科省及びJSPSにおいて取組を継続的に支援（最長10年を目途）

### 【地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業】

502億円

- 単価・件数：平均20億円程度×25件程度
- 支援内容：（注：支援対象は「地域中核・特色ある大学強化促進事業」に同じ）  
研究力の向上戦略の下、大学間の連携等を通じて地域の中核・特色ある研究大学として機能強化を図る大学による取組に対し、研究力を活かして国内外の社会課題解決やスタートアップを含めた新産業創出などのイノベーション創出に必要な施設の整備を支援



地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業  
採択大学一覧

国/公/私	提案大学（連携大学※）
国立大学 （22）	弘前大学
	山形大学
	千葉大学
	東京農工大学（電気通信大学）
	東京芸術大学（香川大学）
	新潟大学
	長岡技術科学大学
	金沢大学
	山梨大学
	信州大学
	浜松医科大学
	豊橋技術科学大学（静岡大学）
	滋賀大学（滋賀医科大学、京都女子大学、京都橘大学）
	神戸大学
島根大学	
岡山大学	
広島大学	
愛媛大学（高知大学）	
九州工業大学	
長崎大学（宮崎大学、鹿児島大学）	
熊本大学	
総合研究大学院大学	
公立大学 （2）	横浜市立大学
	大阪公立大学
	自治医科大学
	慶應義塾大学
	順天堂大学（山梨大学）
	藤田医科大学（浜松医科大学）
	立命館大学
私立大学 （6）	沖繩科学技術大学院大学

※連携大学とは、提案大学とともに施設整備を予算措置する大学